

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	49,887,533	44,846,076	42,643,627	34,230,362	38,102,329
経常利益又は経常損失 (千円)	613,437	448,919	589,146	322,901	180,534
当期純利益又は当期純損失 (千円)	292,467	262,833	375,690	211,981	1,403,755
包括利益 (千円)				56,243	1,294,777
純資産額 (千円)	6,484,091	5,916,598	6,486,448	6,499,696	5,008,063
総資産額 (千円)	33,864,298	33,468,391	30,047,849	27,424,418	28,492,742
1株当たり純資産額 (円)	263.11	240.05	268.04	267.16	194.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	13.72	12.34	18.19	10.29	68.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.6	14.9	18.4	20.1	14.1
自己資本利益率 (%)	5.0	5.0	7.1	3.8	29.5
株価収益率 (倍)	8.02	6.1	5.5	10.2	1.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,053,496	1,266,001	3,981,775	1,049,162	556,980
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,124	543,116	239,110	118,112	194,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,276,991	850,692	3,733,989	344,456	687,440
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,624,932	3,690,147	4,179,792	4,752,976	4,447,781
従業員数 (名)	646	598	570	549	599

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

5 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

6 平成24年3月期において、中央管理株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	38,351,095	32,143,960	29,570,799	25,027,940	25,933,763
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	146,454	17,796	157,191	44,044	446,511
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	32,329	445,387	63,972	82,569	1,495,606
資本金	(千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数	(株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額	(千円)	4,668,813	3,873,778	4,076,292	3,753,978	2,256,544
総資産額	(千円)	27,057,928	25,447,890	22,342,677	20,982,610	20,773,770
1株当たり純資産額	(円)	216.76	184.17	195.72	180.26	108.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	1.50	20.69	3.06	3.96	71.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.2	15.2	18.2	17.9	10.9
自己資本利益率	(%)	0.7	10.4	1.6	2.1	49.8
株価収益率	(倍)	73.3	3.6	32.7	26.5	1.25
配当性向	(%)	200.0	7.2	49.0	37.8	
従業員数	(名)	430	385	351	335	321

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

5 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 49)第3887号の許可を受ける。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、関連会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。(現、関連会社)
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 トクラ・タイランド株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 平成24年2月 TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.を設立。(現、非連結子会社)

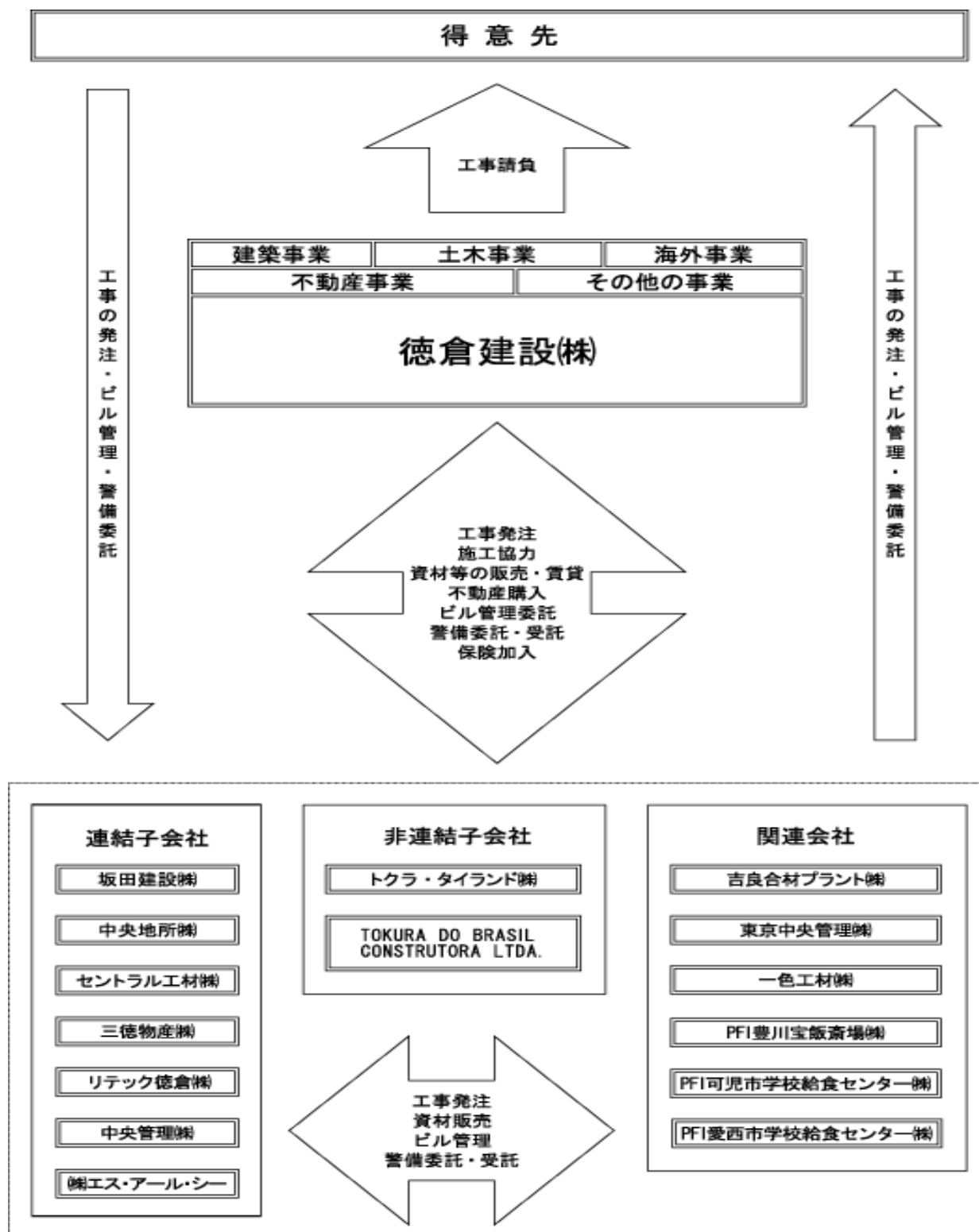
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社2社、関連会社6社で構成され、建設事業を主体として、これに伴う工事の発注、施工、管理を行うほか、不動産事業、建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建築セグメント	民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。 (主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)及び(株)エス・アール・シー
土木セグメント	官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。 (主な関係会社) 当社、坂田建設(株)及びセントラル工材(株)
海外セグメント	日本政府によるODA案件の建設工事及び日系企業の設備投資による海外建設工事を行っております。 (主な関係会社) 当社
不動産セグメント	建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。 (主な関係会社) 中央地所(株)
その他のセグメント	建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビルの管理、警備業務を営んでおります。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。 (主な関係会社) セントラル工材(株)、三徳物産(株)及び中央管理(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 坂田建設(株) (注) 3	東京都墨田区	200,000	建築セグメント 土木セグメント	65.0		総合工事業を営んでいる。 当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。
三徳物産(株) (注) 2	名古屋市中区	48,000	その他のセグメント	17.9 [77.8]	5.7	当社グループに対して資材販売を行っている。 役員の兼務4名
中央地所(株) (注) 4	名古屋市中区	300,000	不動産セグメント	59.8 [6.9]		当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務5名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	79,600	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	81.7 (17.5) [18.3]		当社の建設事業において施工協力している。
リテック徳倉(株) (注) 2	名古屋市中区	10,000	建築セグメント	50.0 [10.0]		当社の建設事業において施工協力している。
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建築セグメント	97.0 (97.0)		坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。
中央管理(株)	名古屋市中区	20,000	その他のセグメント	100.0 (100.0)		当社グループの不動産管理事業を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 「特定子会社」に該当しております。
 4 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。
 5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 6 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,312,386千円
	経常利益	121,907千円
	当期純利益	62,554千円
	純資産額	3,356,720千円
	総資産額	5,958,800千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	138
土木セグメント	179
海外セグメント	34
不動産セグメント	2
その他のセグメント	85
全社(共通)	161
合計	599

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 平成24年3月期において、中央管理株式会社を連結の範囲に含めたため、同社の従業員数74名が、従来にべ増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321	44.4	17.6	4,848

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	85
土木セグメント	100
海外セグメント	34
不動産セグメント	
その他のセグメント	
全社(共通)	102
合計	321

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交通一般労働組合に準加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は67名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の急速な落ち込み、また欧州債務問題や円高の影響などにより足踏み状態が続いたものの、円高の修正やアメリカ経済の回復により年度末には持ち直しの動きも見られました。

建設業界におきましても、設備投資や住宅投資は、震災復旧を主因とした動きが見られますが、熾烈な受注競争が続くなか、依然厳しい環境で推移しております。

そのような中、当社グループは、復興需要への対応、日本企業の海外進出など、顧客のニーズに応えるべく、保有技術の開発・提案や海外部門の充実を図り、受注・売上の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、38,102百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましては、利益改善、経費削減もありましたが、貸倒引当金繰入額の計上により、営業利益115百万円（前年同期比78.1%減）、経常損失180百万円（前年同期は経常利益322百万円）となりました。また、貸倒引当金繰入額の計上などにより当期純損失は1,403百万円（前年同期は当期純利益211百万円）となりました。

（建築事業）

国内の建築工事の売上高は17,959百万円（前年同期比20.1%増）となりましたが、セグメント利益は1,020百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

（土木事業）

国内の土木工事の売上高は11,992百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は730百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

（海外事業）

海外工事における売上高は6,338百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は383百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における売上高は1,255百万円（前年同期比85.3%増）、セグメント利益は355百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

（その他の事業）

資機材の販売・賃貸などその他の事業における売上高は556百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ、305百万円減少（前年同期比6.4%減）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、556百万円の増加（前年同期比46.9%減）となりました。税金等調整前当期純損失の計上及び売上債権の増加などありましたが、仕入債務の増加、貸倒引当金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、194百万円の減少（前年同期比64.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の減少（前年同期比99.6%増）となりました。社債の発行による収入もありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済などによるものです。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設セグメント	17,859	16,535 (7.4%減)
土木セグメント	11,409	13,798 (20.9%増)
海外セグメント	12,012	244 (98.0%減)
不動産セグメント		
その他のセグメント		
合計	41,281	30,578 (25.9%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	14,951	17,959 (20.1%増)
土木セグメント	13,507	11,992 (11.2%減)
海外セグメント	4,624	6,338 (37.1%増)
不動産セグメント	677	1,255 (85.3%増)
その他のセグメント	470	556 (18.3%増)
合計	34,230	38,102 (11.3%増)

(注) 1 当連結企業集団では、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行ってはありません。

2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築	10,959	15,509	26,469	12,791	13,677	0.5	66	11,675
	土木	12,551	17,065	29,616	12,020	17,596	0.2	30	11,918
	計	23,510	32,575	56,085	24,812	31,273	0.3	97	23,594
第67期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築	13,677	11,826	25,504	14,336	11,167	0.8	89	14,359
	土木	17,596	8,282	25,878	11,313	14,565	0.3	38	11,321
	計	31,273	20,108	51,382	25,649	25,732	0.5	128	25,680

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	29.3	70.7	100.0
	土木工事	1.0	99.0	100.0
第67期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	27.3	72.7	100.0
	土木工事	1.3	98.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	2,390	10,401	12,791
	土木工事	10,211	1,809	12,020
	計	12,601	12,210	24,812
第67期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	2,464	11,871	14,336
	土木工事	10,287	1,025	11,313
	計	12,752	12,897	25,649

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第66期 請負金額5億円以上の主なもの

医療法人輪生会朝里病院	(仮称)朝里病院新築工事
株式会社エムジーホーム	(仮称)モアグレース本町 新築工事
株式会社生方製作所	(仮称)生方製作所本社工場新築工事
ガイアナ国ガイアナ水道公社	第二次コリバートン給水計画
ドミニカ国農林水産森林省	ポーツマス水産センター建設計画

第67期 請負金額5億円以上の主なもの

社会福祉法人寿宝会	社会福祉法人寿宝会 恵翔苑建設工事
近鉄不動産株式会社・中央地所株式会社	(仮称)多治見栄町マンション新築工事
中央アフリカ共和国	中央アフリカ共和国 小学校建設計画
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称)上前津プロジェクト新築工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線 小矢部五社高架橋

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第66期

該当する相手先はありません。

第67期

ガーナ国道路公社 2,665,939千円 10.4%

手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,067	10,100	11,167
土木工事	14,453	111	14,565
計	15,521	10,211	25,732

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

ガーナ国道路公社	ガーナ国道8号線改修計画	平成25年8月完成予定
愛知県建設部	大規模河川管理施設機能確保事業 日光川水閘門改築工事 (本体構築工)	平成27年2月完成予定
株式会社一条工務店	(仮称)ICHIJO TOWER KANAYAMA新築 工事	平成25年11月完成予定
仙台市	仙台市高速鉄道東西線 荒井トンネル工区土木工事	平成25年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が本格化し景気の押し上げが期待されるものの、再び円高基調で推移するなど経済全体は厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、復興需要による公共工事の増加は予想されますが、設備投資などの民間工事は長引く円高の影響や景気の先行き不透明感から回復には時間を要すると思われま

す。このような状況の中、当社グループは国内においては東日本地域、海外においては東南アジア、中南米の拠点を強化してまいります。また、中部地域および首都圏に重点を置き、従来顧客の信頼を強固なものとし安定した受注の維持を図ります。

更に、グループ内の連携強化やコスト削減を進め、市場の変化に対応する競争力、強い収益基盤の確立に努めます。

平成24年6月29日提出の内部統制報告書に記載のとおり、当社グループは、決算・財務報告プロセスにおいて、決算処理手続における処理内容及び会計基準適用の検討とその承認手続の整備・運用が不十分であったため、監査人より連結財務諸表及び財務諸表の作成において複数項目の指摘を受け、平成24年5月14日に公表いたしました「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」について、平成24年6月11日に訂正を実施しております。この財務報告に係る内部統制の不備は、開示すべき重要な不備に該当し、結果として、当連結会計年度末時点において、財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

当社は財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、上記事実に至った原因の追究、業務改善に努め、翌連結会計年度においては適正な内部統制の整備及び運用に一層傾注して取り組んでいく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で、リスク発生の回避ならびに影響額の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建設資材価格及び労務単価によるリスク

鋼材や石油関連製品等の建設資材価格や労務費が高騰した際、これを請負価格に転化できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用によるリスク

発注者、協力業者、共同施行業者が信用不安等に陥った場合、工事代金の回収不能や遅延、工期の延長、追加原価の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項によるリスク

業務遂行上、必要な運転資金の一部について財務制限条項が付されております。同財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、借入金の返済を求められる可能性があります。

(10) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 工事目的物の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISO活動などを通じ万全の品質管理に取り組んでおります。万が一、欠陥が発生した場合、瑕疵担保責任及び製造物責任により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、180,534千円の経常損失、1,403,755千円の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度末において、長期及び短期借入金の財務制限条項の一部に抵触している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、自社保有技術の蓄積されたノウハウを生かし、受注活動に貢献しております。今後も維持メンテナンス、リサイクル分野を中心に技術開発を積極的に行ってまいります。とりわけ昨年3月に発生した東日本大震災への復興支援事業に、保有技術を活用するべく今年も積極的に活動を行っております。

当連結会計年度において、保有技術関連の受注高は全体で約9億円でした。なお、当連結会計年度における研究開発費は17,105千円であり、主な研究開発成果は以下の通りであります。

(建築セグメントおよび土木セグメント)

(1) 建設発生土のリサイクル「流動化処理工法」

建設工事に伴い発生する不良残土や建設汚泥を改良し、良質な埋戻し材料を提供する技術です。当連結会計年度では、運用中の豊田プラントに続き新規プラントを小牧市で稼働を開始しております。本工法は都市部での埋戻し工事、建築工事にも多数採用され、当連結会計年度において流動化処理工法関連で約2.1億円受注しました。

(2) コンクリートの補修・補強工法「特殊ポリマーセメントを使用した増厚」

老朽化したコンクリート構造物を補修・補強する技術です。維持メンテナンス工事が注目される中で、この技術関連の耐震補強工事を7件、約6.8億円受注しました。

(3) P R E E工法

コンクリートの構造物の維持メンテナンス工事において、従来の左官工法に加え、次世代型吹付け機械の開発を行い「P R E E工法」として国土交通省の新技术活用システムNETISへの登録を行いました。この機械を利用して、農業用水路の改修、橋梁下部工の耐震補強など国土交通省、農水省、東京都などの実績を4件積みました。また、新たな断面修復材の開発も行っており、今後、増えていく維持補修事業の受注に向け積極的に取り組んでいます。

(4) ノアモ工法

砂防堰堤や水路などコンクリートの摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。左官工法に加え、上記P R E E工法での施工も可能であり、実施工への適用を図っています。

(5) S F緑化工法

自然と同じ高次団粒構造の表土を造成し、木本類で緑化を行う法面保護工法です。これまでに多数の施工実績を残しております。

(6) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関として、環境省より指定を受けています。

(7) 環境保全

愛知県と「企業の森づくり」協定を締結し3年目となります。県有林で森林整備活動を継続的に行うことで、これら環境保全活動を通じ、当社独自の環境保全活動を取り入れた事業活動を行っております。

(8) 橋の総合病院

当社の他異業種2社と共同で「橋の総合病院」を組織し、社会資本の維持管理メンテナンス事業に対する当社の貢献方法について研究をしております。国土交通省が行う補助事業「フロンティア事業」に採択され、橋梁の補修・補強に係る設計・施工一体型システムの構築を目指しております。今後、地方自治体を対象に橋梁補修・補強工事分野のビジネスモデルを考案し積極的に活動してまいります。

(海外セグメント、不動産セグメントおよびその他のセグメント)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 及び (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

なお、文中において将来について記載した事項は当連結会計年度末において判断したものであります。また、消費税抜きの金額で表示しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は18,871百万円で、前連結会計年度末に比べて2,334百万円増加しております。主な増加要因は、売上高の増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の増加3,261百万円等であり、主な減少要因は販売用不動産の減少326百万円、貸倒実績率の見直しによる貸倒引当金の増加222百万円などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は9,621百万円で、前連結会計年度末に比べて1,265百万円減少しております。主な減少要因は、長期未収入金及び破産更生債権の回収可能額を見直したことによる貸倒引当金の増加909百万円、繰延税金資産の取崩しによる減少132百万円などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,330百万円で、前連結会計年度末に比べて2,323百万円増加しております。有利子負債削減による短期借入金の減少1,237百万円などありましたが、施工高の増加による支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加2,191百万円、未払金の増加420百万円、未成工事受入金の増加370百万円などにより増加しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,154百万円で、前連結会計年度末に比べて236百万円増加しております。主な増加要因は、社債の増加783百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の減少427百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,008百万円と前連結会計年度末に比べて1,491百万円減少しております。主な減少要因は、当期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少1,555百万円などであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は38,102百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

建設事業においては、公共工事の削減などにより土木工事は減少したものの、海外工事及び建築工事の施工が順調に推移したため、完成工事高は36,290百万円(前年同期比9.7%増)となりました。また兼業事業売上高は不動産分野での増加が寄与し、1,811百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,513百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

建設事業においては、完成工事高は増加したものの、東日本大震災による大型工事の一時中断、原材料や労務費などのコストアップ要因もあり、2,152百万円(前年同期比6.3%減)となりました。また、兼業事業においては、販売用不動産の評価減など計上したものの、売上の増加に伴い361百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,398百万円(前年同期比17.4%増)となりました。継続的に経費の削減に取り組んでおりますが、当連結会計年度において営業債権に係る貸倒引当金を461百万円繰入れたことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、上記販売費及び一般管理費における多額の貸倒引当金を計上したため、前連結会計年度に比べ410百万円減少し、115百万円(前年同期比78.1%減)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損失は180百万円(前年同期は322百万円の利益)となりました。為替差損の減少などありましたが、前述の営業利益の減少、前連結会計年度まで計上していた負ののれんの償却の終了等によって、経常損失を計上しました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として1百万円を、特別損失として953百万円を計上しております。特別損失の内容は連結子会社が保有していた固定資産の売却による固定資産除売却損87百万円、保有資産の減損損失の計上79百万円、当社が有する長期債権に係る貸倒引当金の計上659百万円、退職金制度の改定に伴う退職給付制度改定損96百万円などであります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は、前述の結果により、1,132百万円(前年同期は361百万円の利益)となりました。また当期純損失は、法人税等の増加、実効税率の引き下げや繰延税金資産の取崩しなどによる法人税等調整額の増加もあり、1,403百万円(前年同期は211百万円の利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,162	556,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,112	194,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,456	687,440
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	573,184	326,832
現金及び現金同等物の期末残高	4,752,976	4,447,781

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、556百万円増加しました。

主な内訳は、資金の増加項目として支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加2,191百万円、貸倒引当金の増加1,132百万円などであり、資金の減少としては、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の増加3,687百万円、税金等調整前当期純損失1,132百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、194百万円減少しました。

連結子会社による社宅の取得など、有形固定資産の取得による支出121百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、687百万円減少しました。

これは社債の発行による収入1,200百万円などありましたが、短期借入金及び長期借入金の純減額1,665百万円など借入金の返済などによるものであります。

(4) 重要事象等について

当社は、当連結会計年度におきまして、1,403,755千円の当期純損失を計上いたしました。また、長期及び短期借入金の財務制限条項の一部に抵触している事実があります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、当連結会計年度において、1,403,755千円の当期純損失を計上した要因は、長期滞留債権に対する多額の貸倒引当金繰入額を計上したことにあります。貸倒引当金繰入額はキャッシュ・アウトを伴うものではなく、また、当社の当連結会計年度末における現金及び預金は潤沢であり、貸付人の請求により財務制限条項の一部に抵触する長期及び短期借入金の弁済を求められたとしても、返済原資に問題はございません。

従いまして、当社グループは当連結会計年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

「第3設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、海外工事の施工能力の増強、保有資産の維持管理を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は122,094千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（建築セグメント）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

（土木セグメント）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

（海外セグメント）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

当連結会計年度において、7,571千円の設備投資を行いました。主な内訳は、海外工事用の建設機械装置（3,161千円）、車両（2,754千円）、工具器具備品（1,656千円）などの取得に係るものであります。また、海外工事にて使用した機械装置など6,616千円の売却及び除却を行いました。

（不動産セグメント）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

（その他のセグメント）

当連結会計年度において、賃貸用車両の取得に4,097千円の投資を行いました。重要な設備の除却又は売却はありません。

（全社）

当連結会計年度において、108,725千円の設備投資を行いました。主な内訳は、連結子会社における社宅（土地・建物）の取得費用（107,050千円）などであり、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具備品	土地		合計	
					面積(千㎡)	金額		
本店 (名古屋市 中区)		本社機能	186,867	680	7.16	561,762	749,309	102
本店 (名古屋市 中区)	建築セグメント 土木セグメント	生産設備	4,010	57			4,068	127
本店 (名古屋市 中区)	海外セグメント	生産設備	1,252	15,699			16,952	34
本店 (名古屋市 中区)	不動産セグメント	不動産関連	641,990	3,071	1,186.55	2,836,504	3,481,566	
東京支店 (東京都港 区)	建築セグメント 土木セグメント	生産設備	61,396	689	0.25	220,448	282,533	53
大阪支店 (大阪市天 王寺区)	建築セグメント 土木セグメント	生産設備	941	7			949	5

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に、海外セグメント及び不動産セグメントを営んでいますが、海外セグメント及び不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

平成24年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市西区)		702.65
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
清城町(愛知県半田市)	6,752.43	
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		合計	
						面積(千㎡)	金額		
坂田建設(株)	東京都 墨田区	建築セグ メント 土木セグ メント	本社機能 生産設備	253,568	9,237	7.81 ()	241,036	503,842	149
中央地所(株)	名古屋 市中 区	不動産セ グメント	本社機能	246,766	186	3.05 ()	616,582	863,535	5
三徳物産(株)	名古屋 市中 区	その他の セグメン ト	本社機能	12,115	324	0.16 (0.09)	41,805	54,245	5
セントラル工 材(株)	愛知県 西尾市	建築セグ メント 土木セグ メント その他の セグメン ト	本社機能 生産設備	76,645	191,202	0.54 ()	42,037	309,884	34
リテック徳倉 (株)	名古屋 市中 区	建築セグ メント	本社機能		1,255	()		1,255	8
中央管理(株)	名古屋 市中 区	その他の セグメン ト	賃貸物件	56,064	455	0.34 ()	99,348	155,868	74
(株)エス・アー ル・シー	東京都 墨田区	建築セグ メント	本社機能	0	0	()		0	3

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は2,040千円であり、土地の面積については()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(建築セグメント、土木セグメント、海外セグメント、不動産セグメント、その他のセグメント及び全社) 経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(建築セグメント、土木セグメント、海外セグメント、不動産セグメント、その他のセグメント及び全社) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)		22,072,850		2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	18	7	71	0	1	1,854	1,951	
所有株式数 (単元)	0	7,932	9	5,879	0	2	8,134	21,956	116,850
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.93	0.04	26.63	0.00	0.00	37.40	100.00	

(注) 自己株式1,248,716株は「個人その他」に1,248単元及び「単元未満株式の状況」に716株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,826	8.27
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計		8,963	40.56

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,248千株(5.65%)があります。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)」の名義は、平成24年3月1日をもって中央三井信託銀行株式会社となっております。

なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 1,248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708,000	20,708	
単元未満株式	普通株式 116,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,708	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦3丁目13番5号	1,248,000		1,248,000	5.65
計		1,248,000		1,248,000	5.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,194	116,482
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,248,716		1,248,716	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

しかしながら、当期につきましては、大幅な当期純損失を計上したため、誠に遺憾ではあります。期末配当を見送らせていただきます。株主の皆様にはご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	310	120	121	135	117
最低(円)	90	39	53	80	85

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	101	101	104	114	105	104
最低(円)	95	87	96	91	93	85

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	執行役員 社長	徳倉正晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社社長室秘書 昭和59年6月 同 取締役社長室長 平成元年6月 同 代表取締役専務総括管理副本部長 平成4年5月 中央地所(株)代表取締役社長 平成10年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 中央地所(株)代表取締役会長(現任) 平成18年11月 中央管理(株)代表取締役会長(現任) 平成19年5月 リテック徳倉(株)取締役相談役(現任) 平成21年6月 坂田建設(株)取締役(現任) 平成24年4月 東京中央管理(株)取締役会長(現任)	(注)2	318
代表取締役	専務 執行役員 本店長	細畠秀雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年6月 同 本店営業部部長兼三重営業所長 平成18年6月 同 執行役員本店営業部開発営業部部長兼三重営業所長 平成19年7月 同 執行役員本店営業部長 平成20年4月 同 執行役員本店長兼本店営業部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員本店長 平成21年5月 中央地所(株)専務取締役(現任) 平成23年4月 当社 取締役専務執行役員本店長 平成24年6月 同 代表取締役専務執行役員本店長兼中央安全衛生委員長(現任)	(注)2	14
取締役	常務 執行 役員 本 経営管理 部 部長	郡司哲夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 同 本店営業部建築営業部部長 平成16年6月 同 執行役員本店営業部建築営業部部長 平成18年6月 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業部建築営業部部長 平成20年3月 同 取締役執行役員第二営業本部長 平成21年4月 同 取締役執行役員営業本部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼リスク債権管理担当(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 営業本部長	菅 祥 行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 当社入社 同 東京支店営業部建築営業第二部長 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業第二部長 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長 同 執行役員東京支店副支店長兼第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長 中央地所(株)取締役(現任) 当社 執行役員東京支店長兼同営業部長 同 取締役執行役員東京支店長 東京中央管理(株)代表取締役社長(現任) 当社 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	19
取締役	常務執行 役員 土木事業 本部長	荻 原 三 郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月 当社入社 同 本店土木部第二工事部長 同 本店土木部第一工事部長 同 本店土木部長兼本店土木部第一工事部長 同 執行役員土木事業本部長 同 取締役執行役員土木事業本部長 同 取締役常務執行役員土木事業本部長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 (東日本 大震災) 復興対策 本部長	若 松 雅 佳	昭和28年9月20日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 同 東北支店長 同 関連事業室長 リテック徳倉(株)監査役(現任) 当社 総務部次長 同 執行役員総務部長 同 執行役員経営管理本部副本部長兼総務部長 同 執行役員経営管理本部副本部長兼総務部長兼広報担当兼復興対策本部長 同 取締役執行役員(東日本大震災)復興対策本部長(現任)	(注)2	7
取締役	執行役員 建 築事業 本部長	伊 藤 主 税	昭和32年4月10日生	昭和55年4月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 同 本店建築部長兼本店建築部工事部長 三徳物産(株)取締役(現任) 当社 執行役員副本店長兼建築事業本部副本部長兼本店建築部長 同 執行役員建築事業本部長 同 取締役執行役員建築事業本部長(現任)	(注)2	20
取締役	執行役員 国 際事業 本部長兼 中南米 支配人	荒 金 孝	昭和28年11月22日生	昭和52年4月 平成17年10月 平成22年2月 平成22年4月 平成24年6月 当社入社 同 海外事業部中南米支配人 同 国際事業部副事業部長兼中南米支配人 同 執行役員国際事業本部副本部長兼中南米支配人 同 取締役執行役員国際事業本部長兼中南米支配人(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 経営管理 本部総務 部長兼営業 副本部長兼 三河支店長	徳倉克己	昭和46年7月10日生	平成8年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 同 社長室次長 坂田建設㈱取締役(現任) 当社 社長室長 同 執行役員社長室長 同 経営管理本部総務部長兼営業 本部副本部長兼三河支店長(現 任)	(注)2	15	
常勤監査役		伊藤正志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成19年11月	当社入社 同 財務部長 同 経理部長 中央地所㈱監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任) 中央管理㈱監査役(現任)	(注)3(注)5	12	
常勤監査役		八木康一	昭和29年3月29日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 同 購買部及び本店購買部課長 同 統括品質保証部課長 同 統括品質保証部次長 同 統括品質保証部長 同 経営管理本部統括品質保証部 長 同 常勤監査役(現任)	(注)4	4	
常勤監査役		筒井哲夫	昭和21年2月22日生	平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年12月 平成20年3月	小牧税務署長 仙台国税不服審判所部長審判官 昭和税務署長 当社 税務顧問 同 常勤監査役(現任) 三徳物産㈱監査役(現任)	(注)4	8	
非常勤監 査役		木全誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月	㈱東海銀行入行 ㈱U F J銀行浜松法人営業第1 部長兼浜松支店長 同 審査第2部長 ㈱三菱東京U F J銀行名古屋融 資部長 宝交通㈱顧問 同 専務取締役 同 取締役副社長(現任) 当社 非常勤監査役(現任)	(注)4	1	
計								435

- (注) 1 監査役 筒井哲夫及び木全 誠の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 伊藤正志氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 八木康一、筒井哲夫、木全 誠各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊藤正志氏は、取締役社長 徳倉正晴の姉の配偶者であります。
- 6 取締役 徳倉哲夫、神谷光有、石原重保各氏は、平成24年6月に退任いたしました。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
執行役員副社長	神 谷 光 有	建築事業並びに営業担当
専務執行役員	細 畠 秀 雄	本店長兼中央安全衛生委員長
専務執行役員	小 川 敏 治	土木事業担当
専務執行役員	石 原 重 保	内務統括兼経営管理本部購買管理部長
常務執行役員	郡 司 哲 夫	経営管理本部長兼リスク債権管理担当
常務執行役員	菅 祥 行	営業本部長
常務執行役員	萩 原 三 郎	土木事業本部長
常務執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼同関連事業室長兼社長室長兼総合企画室長
常務執行役員	芳 野 克 比 古	国際事業本部アフリカ州支配人
執行役員	若 松 雅 佳	(東日本大震災)復興対策本部長
執行役員	伊 藤 主 税	建築事業本部長
執行役員	荒 金 孝	国際事業本部長兼同中南米支配人
執行役員	徳 倉 克 己	経営管理本部総務部長兼営業本部副本部長兼三河支店長
執行役員	佐 藤 昌 紀	建築事業本部副本部長兼建築積算部統括
執行役員	岡 田 博 明	土木事業本部長代行兼副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長
執行役員	三ツ井 達 也	土木事業本部副本部長兼土木事業本部及び本店技術環境部長兼三河支店試験室長
執行役員	小 林 永 知	統括技師長
執行役員	本 多 幸 雄	建築事業本部及び本店建築設計部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、9名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役のうち、3名は常勤監査役であり、また、2名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた最低責任限度額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

監査役は取締役会及び社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月22日開催の取締役会にて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考えております。

また、内部統制に係る機能強化と効率化を図るため、平成21年4月1日より、これまでの本支店及び4本部制を改め、本店及び土木事業本部、建築事業本部、国際事業本部からなる事業部制と、経営管理本

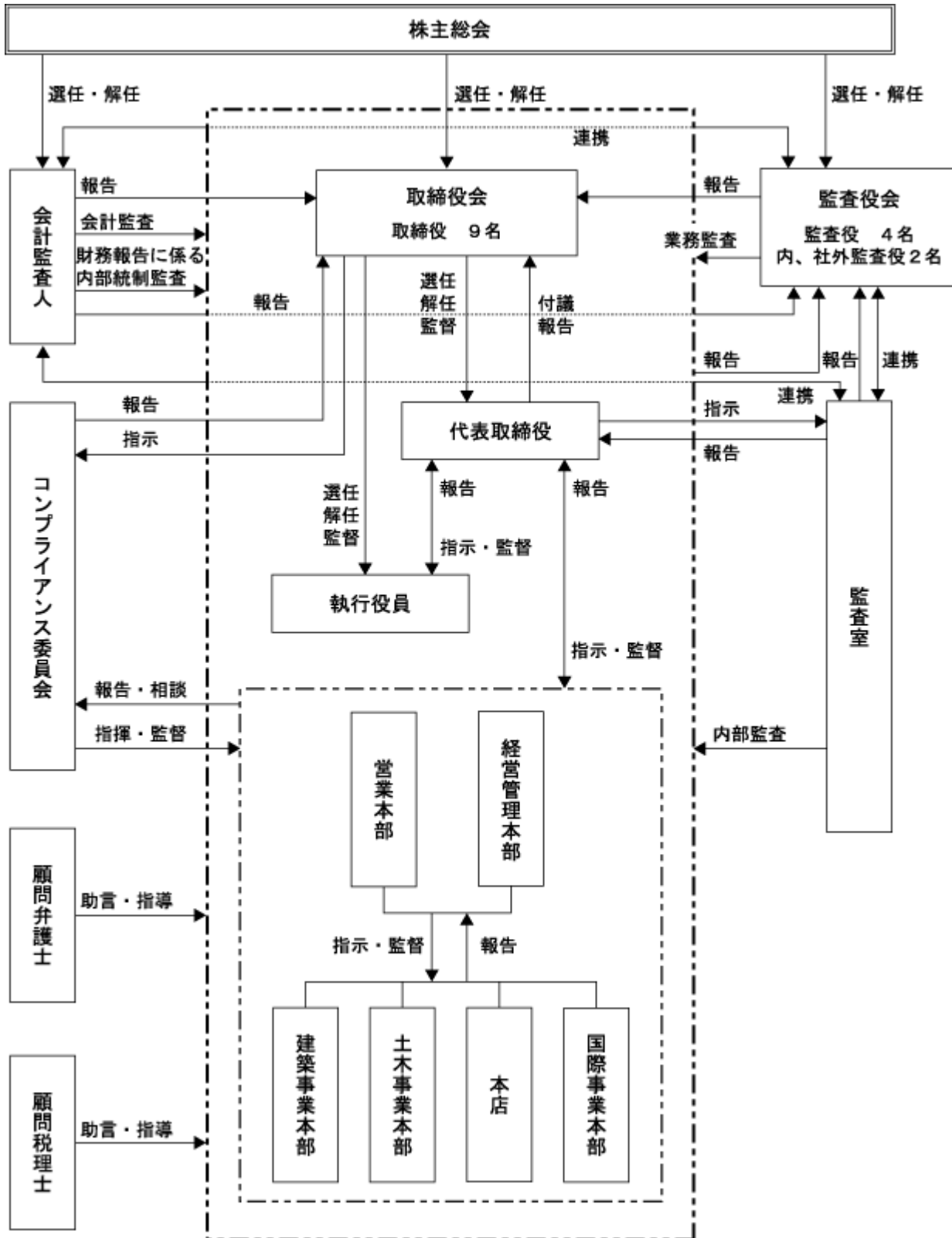
部、営業本部からなる本社機能とに組織変更しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

有価証券報告書提出日現在での会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、監査役4名（内、社外監査役2名）からなる監査役会で経営の監査を、1名が内部監査をそれぞれ行っております。また、当社は、監査室を設置し、財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。また、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

また、内部監査により、内部監査担当者は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。両名とも、当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役1名は独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査において、独立した立場から意見を述べております。

同様に、社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,345	28,345				4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,300	12,300				3
社外役員	8,334	8,334				2

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は8名、監査役は4名であります。

2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円（月額）、監査役5,000千円（月額）をそれぞれ限度額としております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
30,279	6	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,284,537千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	74,000	136,900	取引関係の維持強化
日東工業(株)	109,400	105,024	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	96,818	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	96,335	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	87,018	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	53,900	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	53,429	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	82,000	43,460	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	43,330	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	498	41,955	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	41,712	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	23,309	取引関係の維持強化
東洋紡績(株)	190,000	22,800	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	21,500	取引関係の維持強化
(株)ジーフット	27,000	21,357	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	21,079	取引関係の維持強化
中部水産(株)	90,000	18,900	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	14,700	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	13,860	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	10,350	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	7,960	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	26,250	7,743	取引関係の維持強化
(株)テスク	41,000	7,626	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	5,896	取引関係の維持強化
瀧上工業(株)	14,000	3,738	取引関係の維持強化
(株)名機製作所	38,000	2,052	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,720	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	12	1,506	取引関係の維持強化
NK S Jホールディングス(株)	1,800	977	取引関係の維持強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	118,699	取引関係の維持強化
中部電力(株)	74,000	110,556	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	102,181	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	101,377	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	83,995	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	52,976	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	52,640	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	50,197	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	46,490	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	510	40,960	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	82,000	36,654	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	30,745	取引関係の維持強化
(株)ジーフット	27,000	25,380	取引関係の維持強化
東洋紡績(株)	190,000	22,420	取引関係の維持強化
中部水産(株)	90,000	20,070	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	18,810	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	18,301	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	17,600	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	12,978	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	10,125	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	9,840	取引関係の維持強化
(株)テスク	41,000	8,405	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,250	6,930	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	6,534	取引関係の維持強化
瀧上工業(株)	14,000	3,486	取引関係の維持強化
(株)名機製作所	38,000	2,508	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,840	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	12	1,371	取引関係の維持強化
NK S Jホールディングス(株)	450	832	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	13,113	12,775	211	60	536

会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉置浩一氏及び林浩史氏の2名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。監査法人とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		35,000	
連結子会社	9,500		9,500	
計	38,500		44,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,062,542	2 4,753,482
受取手形・完成工事未収入金等	8,739,713	4, 7 12,001,090
有価証券	1,294	1,295
販売用不動産	559,396	232,970
未成工事支出金	6 350,767	6 243,552
不動産事業支出金	619,600	611,700
商品及び製品	2,054	120
材料貯蔵品	3,939	5,641
繰延税金資産	99,638	96,621
その他	1,107,020	1,155,923
貸倒引当金	9,003	231,165
流動資産合計	16,536,964	18,871,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,585,713	2 3,461,950
減価償却累計額	1,973,309	1,934,615
建物及び構築物（純額）	1,612,403	1,527,334
機械装置及び運搬具	744,988	702,783
減価償却累計額	670,639	661,897
機械装置及び運搬具（純額）	74,348	40,886
船舶	472,373	91,326
減価償却累計額	420,877	49,265
船舶（純額）	51,496	42,060
工具、器具及び備品	245,876	221,201
減価償却累計額	223,407	203,676
工具、器具及び備品（純額）	22,469	17,524
土地	2, 5 4,547,487	2, 5 4,538,845
有形固定資産合計	6,308,205	6,166,651
無形固定資産		
その他	29,238	28,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,519,698	1, 2 1,453,904
長期貸付金	413,818	291,656
長期未収入金	1,287,981	416,035
破産更生債権等	1,026,121	2,010,460
繰延税金資産	201,408	68,664
その他	179,340	173,907
貸倒引当金	78,359	987,882
投資その他の資産合計	4,550,009	3,426,746
固定資産合計	10,887,453	9,621,508
資産合計	27,424,418	28,492,742

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,781,167	8,972,437
短期借入金	² 7,898,759	^{2, 8} 6,661,104
1年内償還予定の社債	92,000	351,000
未払金	130,946	551,139
未払法人税等	39,097	122,293
未成工事受入金	1,563,320	1,934,281
完成工事補償引当金	37,892	59,109
工事損失引当金	⁶ 76,436	⁶ 139,298
賞与引当金	54,600	56,000
その他	332,417	483,564
流動負債合計	17,006,637	19,330,229
固定負債		
社債	298,000	1,081,000
長期借入金	² 2,788,680	^{2, 8} 2,360,926
長期未払金	45,620	42,257
退職給付引当金	489,958	434,426
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	124,894	109,475
資産除去債務	8,799	8,955
その他	151,821	107,099
固定負債合計	3,918,083	4,154,450
負債合計	20,924,721	23,484,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,510,557	954,744
自己株式	163,180	163,297
株主資本合計	6,242,719	4,686,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,332	44,618
繰延ヘッジ損益	71,486	85,082
土地再評価差額金	⁵ 569,859	⁵ 553,298
その他の包括利益累計額合計	738,678	682,999
少数株主持分	995,655	1,004,273
純資産合計	6,499,696	5,008,063
負債純資産合計	27,424,418	28,492,742

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	33,082,386	36,290,444
兼業事業売上高	1,147,975	1,811,884
売上高合計	34,230,362	38,102,329
売上原価		
完成工事原価	^{1, 4} 30,784,732	^{1, 4} 34,138,420
兼業事業売上原価	² 878,074	² 1,450,536
売上原価合計	31,662,807	35,588,957
売上総利益	2,567,555	2,513,371
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,042,137	^{3, 4} 2,398,117
営業利益	525,417	115,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,812	39,977
負ののれん償却額	260,956	-
助成金収入	32,355	26,573
その他	30,265	43,042
営業外収益合計	368,389	109,594
営業外費用		
支払利息	234,560	239,748
為替差損	267,455	62,132
その他	68,889	103,501
営業外費用合計	570,905	405,382
経常利益又は経常損失()	322,901	180,534
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 4,458	⁵ 1,123
投資有価証券売却益	62	134
貸倒引当金戻入額	144,103	-
その他	5,366	-
特別利益合計	153,990	1,257
特別損失		
前期損益修正損	15,032	-
固定資産除売却損	⁶ 1,457	⁶ 87,352
投資有価証券評価損	46,477	27,160
投資有価証券売却損	2,617	413
減損損失	⁷ 4,000	⁷ 79,452
ゴルフ会員権評価損	4,890	2,620
貸倒引当金繰入額	-	659,650
過年度退職給付費用	10,654	-
和解金	14,500	-
環境対策引当金繰入額	10,309	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,914	-
退職給付制度改定損	-	96,592
特別損失合計	115,853	953,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	361,038	1,132,517
法人税、住民税及び事業税	43,657	117,967
過年度法人税等	19,199	-
法人税等調整額	42,124	101,751
法人税等合計	104,981	219,719
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	256,057	1,352,236
少数株主利益	44,075	51,518
当期純利益又は当期純損失()	211,981	1,403,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	256,057	1,352,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,327	55,635
繰延ヘッジ損益	71,486	13,595
土地再評価差額金	-	15,419
その他の包括利益合計	199,813	57,459
包括利益	56,243	1,294,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,229	1,348,688
少数株主に係る包括利益	46,013	53,910

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
当期首残高	1,527,310	1,527,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,527,310	1,527,310
利益剰余金		
当期首残高	2,328,099	2,510,557
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	-	121,550
土地再評価差額金の取崩	155	1,142
剰余金の配当	29,368	29,365
当期純利益又は当期純損失()	211,981	1,403,755
当期変動額合計	182,458	1,555,813
当期末残高	2,510,557	954,744
自己株式		
当期首残高	163,589	163,180
当期変動額		
自己株式の取得	198	116
自己株式の処分	607	-
当期変動額合計	409	116
当期末残高	163,180	163,297
株主資本合計		
当期首残高	6,059,852	6,242,719
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	-	121,550
土地再評価差額金の取崩	155	1,142
剰余金の配当	29,368	29,365
当期純利益又は当期純損失()	211,981	1,403,755
自己株式の取得	198	116
自己株式の処分	607	-
当期変動額合計	182,867	1,555,930
当期末残高	6,242,719	4,686,789

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,934	97,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,266	52,713
当期変動額合計	130,266	52,713
当期末残高	97,332	44,618
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	71,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,486	13,595
当期変動額合計	71,486	13,595
当期末残高	71,486	85,082
土地再評価差額金		
当期首残高	570,015	569,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	16,561
当期変動額合計	155	16,561
当期末残高	569,859	553,298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,081	738,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,597	55,678
当期変動額合計	201,597	55,678
当期末残高	738,678	682,999
少数株主持分		
当期首残高	963,677	995,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,978	8,617
当期変動額合計	31,978	8,617
当期末残高	995,655	1,004,273

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,486,448	6,499,696
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	-	121,550
土地再評価差額金の取崩	155	1,142
剰余金の配当	29,368	29,365
当期純利益又は当期純損失()	211,981	1,403,755
自己株式の取得	198	116
自己株式の処分	607	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,619	64,296
当期変動額合計	13,248	1,491,634
当期末残高	6,499,696	5,008,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	361,038	1,132,517
減価償却費	255,225	130,947
減損損失	4,000	79,452
負ののれん償却額	260,956	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	133,664	1,132,482
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,212	21,217
工事損失引当金の増減額(は減少)	143	62,862
賞与引当金の増減額(は減少)	1,008	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,649	55,531
受取利息及び受取配当金	44,812	39,977
支払利息	234,560	239,748
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	46,477	27,160
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,555	278
固定資産売却損益(は益)	4,079	86,229
固定資産除却損	1,078	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,620
未成工事受入金の増減額(は減少)	170,497	370,960
売上債権の増減額(は増加)	3,786,565	3,687,760
割引手形の増減額(は減少)	777,829	419,952
立替金の増減額(は増加)	92,831	135,277
たな卸資産の増減額(は増加)	570,905	443,055
仕入債務の増減額(は減少)	2,047,854	2,191,429
その他の流動資産の増減額(は増加)	583,434	145,046
その他の流動負債の増減額(は減少)	177,918	458,815
長期前払費用の増減額(は増加)	2,161	2,740
為替差損益(は益)	13,410	26,021
その他	72,519	43,707
小計	1,368,279	783,019
利息及び配当金の受取額	70,060	41,794
利息の支払額	231,473	233,182
法人税等の支払額	157,704	34,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,162	556,980

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	340,836	305,270
定期預金の払戻による収入	343,264	309,135
有形固定資産の取得による支出	72,321	121,572
有形固定資産の売却による収入	51,099	24,591
無形固定資産の取得による支出	-	1,030
投資有価証券の取得による支出	83,573	1,811
投資有価証券の売却による収入	19,354	12,453
子会社株式の取得による支出	-	27,029
貸付けによる支出	609,620	504,239
貸付金の回収による収入	576,919	419,036
その他の収入	9,058	6,955
その他の支出	11,456	5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,112	194,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,861,209	55,995,640
短期借入金の返済による支出	59,789,230	56,761,830
長期借入れによる収入	2,434,000	1,690,000
長期借入金の返済による支出	2,173,347	2,589,219
社債の発行による収入	400,000	1,200,000
社債の償還による支出	10,000	158,000
自己株式の取得による支出	198	116
配当金の支払額	29,368	29,365
少数株主への配当金の支払額	14,000	7,000
その他の支出	23,522	27,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,456	687,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,410	2,072
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	573,184	326,832
現金及び現金同等物の期首残高	4,179,792	4,752,976
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	21,637
現金及び現金同等物の期末残高	4,752,976	4,447,781

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社名

トクラ・タイランド株式会社

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA .

前連結会計年度において非連結子会社であった中央管理株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。またTOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA . につきましては、当連結会計年度に新規設立致しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

トクラ・タイランド株式会社

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA .

吉良合材プラント株式会社

東京中央管理株式会社

一色工材株式会社

P F I 豊川宝飯齋場株式会社

P F I 可児市学校給食センター株式会社

P F I 愛西市学校給食センター株式会社

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三徳物産株式会社は12月31日、セントラル工材株式会社は1月31日、中央地所株式会社は2月29日、中央管理株式会社は8月31日がそれぞれ決算日となっております。連結財務諸表の作成に当たり、中央管理株式会社については2月29日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。またその他については当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

商品及び製品 移動平均法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却をおこなっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度に特別損失として96,592千円を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務、外貨建予定取引及び借入金利息

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避ならびに金利リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた62,621千円は、「助成金収入」32,355千円、「その他」30,265千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	73,044千円	82,508千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	27,000千円	27,000千円

2 担保資産及び担保付負債

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	558,979千円	564,042千円
建物	347,291千円	440,044千円
土地	1,654,577千円	1,863,391千円
投資有価証券	965,352千円	973,589千円
計	3,526,201千円	3,841,067千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長 期借入金を含む)	4,276,052千円	3,503,870千円
長期借入金	2,133,199千円	1,775,611千円

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
トクラ・タイランド株式会社		26,700千円
従業員	11,927千円	10,050千円
計	11,927千円	36,750千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		419,952千円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	210,938千円	353,015千円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,375千円	9,927千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		5,876千円

8 財務制限条項

長期借入金700,000千円(うち1年内返済予定長期借入金280,000千円、シンジケート・ローン契約)に以下の財務制限条項が付されております。

- (ア) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期・第2四半期の直前の決算期・第2四半期の末日又は2010年9月に終了する第2四半期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- (イ) 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失(但し、販売費及び一般管理費に計上された営業債権貸倒損失を除く。)を計上しないこと。
- (ウ) 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失(但し、販売費及び一般管理費に計上された営業債権貸倒損失並びに為替差損及び差益を除く。)を計上しないこと。

上記の一つでも抵触した場合には、半田市日東町の土地建物に対する抵当権の設定が求められます。

なお、当連結会計年度において上記の（イ）及び（ウ）の条項に抵触する恐れがあり、半田市日東町の土地・建物に対し、抵当権を設定する可能性があります。上記のとおり、債務残高は700,000千円であり、土地・建物の簿価は455,418千円（土地452,088千円、建物3,329千円）であります。

短期借入金390,000千円に以下の財務制限条項が付されております。

- （ア）各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- （イ）各事業年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益から当該損益計算書に記載される為替差損を控除した金額が赤字とならないようにする。

(ウ) 各事業年度の各四半期決算短信における連結損益計算書に示される売上総利益が赤字にならないようにする。

上記に一つでも抵触した場合には、貸付人からの請求によって、原契約に基づくすべての債務の期限の利益を失います。

なお、当連結会計年度において上記の(ア)及び(イ)の条項に抵触しておりますが、平成24年6月25日付にて、当借入金は全額を返済しております。

長期借入金159,707千円(うち1年内返済予定長期借入金106,933千円)に以下の財務制限条項が付されております。

(ア) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。

(イ) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないこと。

上記に一つでも抵触した場合には、貸付人からの請求によって、原契約に基づくすべての債務の期限の利益を失います。

なお、当連結会計年度において上記の(ア)の条項に抵触しており、貸付人からの請求によって、原契約に基づく全ての債務の期限の利益を失うこととなりますが、当連結会計年度末における現金及び預金は4,753,482千円であり、返済原資に問題はございません。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	50,929千円	102,646千円

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
兼業事業売上原価	36,715千円	16,780千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	896,855千円	815,263千円
法定福利費	170,402千円	155,661千円
旅費交通費	187,541千円	190,239千円
賞与引当金繰入額	16,747千円	16,546千円
貸倒引当金繰入額	18,735千円	461,638千円

- 4 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,471千円	17,105千円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	48千円	104千円
機械装置及び運搬具	0千円	1,006千円
工具、器具及び備品	1,440千円	12千円
土地	2,969千円	千円
合計	4,458千円	1,123千円

6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	781千円	54,974千円
機械装置及び運搬具	508千円	6,392千円
工具、器具及び備品	166千円	209千円
土地	千円	25,775千円
合計	1,457千円	87,352千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	賃貸用不動産
種類	土地・建物
場所	愛知県豊橋市
その他	
金額	4,000千円

賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(経緯)

賃貸収入の低下により、収益性が著しく下落したため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び財産評価基準書の路線価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	海外事業用不動産	福利厚生施設
種類	土地	土地・建物
場所	ブラジル	愛知県知多郡
その他		
金額	74,306千円	5,146千円

(経緯)

地価の著しい下落及び、保有資産の状況を見直したため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法、財産評価基準書の路線価及び不動産鑑定評価に基づき算定しております。

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20,360千円
組替調整額	20,626千円
税効果調整前	40,987千円
税効果額	14,648千円
その他有価証券評価差額金	55,635千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	4,043千円
組替調整額	39,106千円
税効果調整前	35,063千円
税効果額	48,658千円
繰延ヘッジ損益	13,595千円

土地再評価差額金

当期発生額	千円
税効果調整前	千円
税効果額	15,419千円
土地再評価差額金	15,419千円

その他の包括利益合計 57,459千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,468,943	2,240		1,471,183

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,368	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,471,183	1,194		1,472,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,062,542千円	4,753,482千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	309,566千円	305,700千円
現金及び現金同等物	4,752,976千円	4,447,781千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	29,857千円	25,170千円	82,636千円	137,664千円
減価償却累計額相当額	25,813千円	20,177千円	60,863千円	106,855千円
期末残高相当額	4,043千円	4,992千円	21,773千円	30,808千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	20,253千円	19,640千円	75,436千円	115,330千円
減価償却累計額相当額	19,451千円	18,392千円	69,208千円	107,052千円
期末残高相当額	802千円	1,247千円	6,227千円	8,277千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	22,530千円	8,277千円
1年超	8,277千円	千円
合計	30,808千円	8,277千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	27,795千円	22,530千円
減価償却費相当額	27,795千円	22,530千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て資産・負債の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたりリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利変動リスクおよび為替変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたりリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,062,542	5,062,542	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,739,713	8,728,895	10,818
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,074,599	1,074,599	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	413,818 19,116		
	394,702	354,247	40,454
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	1,026,121 12,048		
	1,014,073	1,014,073	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(1)	1,287,981 46,186		
	1,241,794	976,471	265,323
資産計	17,527,426	17,210,829	316,597
(1) 支払手形・工事未払金等	6,781,167	6,781,167	
(2) 短期借入金	5,537,470	5,537,470	
(3) 社債(1年内償還予定社債を含む)	390,000	389,468	531
(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	5,149,969	5,060,011	89,957
負債計	17,858,606	17,768,117	90,489
デリバティブ取引 ^(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,633)	(13,633)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(120,145)	(120,145)	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては()で表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,753,482	4,753,482	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,001,090	11,997,044	4,045
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,084,308	1,084,308	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	291,656 28,521		
	263,135	276,116	12,981
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,010,460 881,435		
	1,129,025	1,129,025	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(1)	416,035 75,055		
	340,979	337,405	3,573
資産計	19,572,021	19,577,383	5,361
(1) 支払手形・工事未払金等	8,972,437	8,972,437	
(2) 短期借入金	4,771,280	4,771,280	
(3) 社債(1年内償還予定社債を含む)	1,432,000	1,430,425	1,574
(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	4,250,750	4,206,832	43,917
負債計	19,426,467	19,380,975	45,492
デリバティブ取引 ^(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	14,247	14,247	
ヘッジ会計が適用されているもの	(85,082)	(85,082)	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(6)長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	446,393	370,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,062,542			
受取手形及び完成工事未収入金等	8,564,487	100,716	74,509	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債権その他)			1,119	795
長期貸付金	13,232	52,930	51,945	295,709
合計	13,640,262	153,646	127,574	296,505

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,753,482			
受取手形及び完成工事未収入金等	11,851,043	100,716	49,330	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債権その他)			1,217	890
長期貸付金	40,670	77,003	80,061	93,922
合計	16,645,195	177,719	130,609	94,812

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	92,000	112,000	156,000	20,000	10,000	
長期借入金	2,361,289	1,492,828	832,606	255,571	195,075	12,600
合計	2,453,289	1,604,828	912,128	275,571	205,075	12,600

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	351,000	395,000	251,000	185,000	125,000	125,000
長期借入金	1,889,824	1,385,483	526,291	374,655	71,497	3,000
合計	2,240,824	1,780,483	777,291	559,655	196,497	128,000

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	327,748	243,639	84,109
債券			
その他			
小計	327,748	243,639	84,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	725,850	923,647	197,797
債券	1,915	2,483	568
その他	19,085	25,374	6,288
小計	746,850	951,505	204,654
合計	1,074,599	1,195,144	120,545

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	566,648	450,496	116,151
債券			
その他			
小計	566,648	450,496	116,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	496,438	696,804	200,366
債券	2,108	2,483	375
その他	19,114	25,108	5,993
小計	517,660	724,396	206,735
合計	1,084,308	1,174,892	90,584

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,640		2,617
債券			
その他	1,713	62	
合計	19,354	62	2,617

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,396	134	21
債券			
その他	267		
合計	1,663	134	21

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度に46,477千円、当連結会計年度に27,160千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,454,447		17,787	17,787
	ユーロ	16,066		1,489	1,489
	通貨スワップ				
	買建				
	ユーロ	85,012		2,664	2,664
	合計	1,555,526		13,633	13,633

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	275,757		14,247	14,247
	合計	275,757		14,247	14,247

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 通貨スワップ	外貨建金銭債務	200,952	50,238	2,099
	買建 米ドル		3,075,455	1,936,970	118,045
合計			3,276,407	1,987,208	120,145

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 通貨スワップ	外貨建金銭債務	50,238		957
	買建 米ドル		1,936,970	720,230	84,124
合計			1,987,208	720,230	85,082

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,510,000	639,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	972,600	400,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成23年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	2,307,113	1,313,214
年金資産	1,681,856	754,932
未認識数理計算上の差異	135,298	123,855
退職給付引当金	489,958	434,426

(注) 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 19,789 千円

未認識数理計算上の差異 116,382 千円

退職給付引当金の減少 96,592 千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,016,830千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	123,585	79,950
利息費用	46,324	31,689
期待運用収益	46,174	30,084
数理計算上の差異償却費用	40,764	107,731
退職給付費用	164,498	189,287
確定拠出年金制度への移行に伴う損益		96,592
その他		34,698
合計	164,498	320,579

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	1.00%
期待運用収益率	2.75%	2.75%
未認識数理計算上の差異の処理年数 1	5年	5年

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,185 千円	21,206 千円
完成工事補償引当金	15,364 千円	22,744 千円
工事損失引当金	31,198 千円	52,792 千円
販売用不動産評価損	108,867 千円	95,526 千円
ゴルフ会員権評価損	47,547 千円	42,458 千円
貸倒引当金	29,524 千円	305,316 千円
退職給付引当金	198,840 千円	155,025 千円
繰越欠損金	661 千円	118,702 千円
投資有価証券評価損	97,689 千円	61,301 千円
その他有価証券評価差額金	33,296 千円	33,275 千円
土地	325,531 千円	312,120 千円
その他	99,519 千円	149,252 千円
繰延税金資産 小計	1,010,221 千円	1,369,722 千円
評価性引当額	708,130 千円	1,182,103 千円
繰延税金資産 合計	302,091 千円	187,618 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	1,236 千円
その他	1,043 千円	21,096 千円
繰延税金負債 合計	1,043 千円	22,332 千円
繰延税金資産 純額	301,048 千円	165,286 千円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	305,168 千円	267,493 千円
評価性引当額	305,168 千円	267,493 千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債	124,894 千円	109,475 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	124,894 千円	109,475 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8 %	税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
住民税均等割等	2.7 %	
評価性引当額	3.6 %	
負ののれん償却額	29.3 %	
過年度法人税等	5.3 %	
その他	1.7 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1 %	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,967千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,139千円、その他有価証券評価差額金が171千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は15,419千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

			(単位：千円)	
			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,093,262	3,037,263
		期中増減額	55,999	118,401
		期末残高	3,037,263	2,918,863
	期末時価		2,335,478	2,210,422
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,249,860	1,327,231
		期中増減額	77,371	209,380
		期末残高	1,327,231	1,117,851
	期末時価		1,078,830	1,103,844

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、使用目的の変更による賃貸等不動産への振替(87,504千円)、減少は、不動産の売却(21,391千円)、減損損失(4,000千円)であります。
- 当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(77,564千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	183,170	177,826
	賃貸費用	99,553	96,106
	差額	83,617	81,720
	その他(売却損益等)	2,969	80,797
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	33,252	30,702
	賃貸費用	9,792	19,072
	差額	23,460	11,630
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,951,202	13,507,149	4,624,033	677,600	33,759,986	470,375	34,230,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,183			40,967	223,150	1,496,529	1,719,680
計	15,133,386	13,507,149	4,624,033	718,567	33,983,137	1,966,905	35,950,042
セグメント利益	1,505,387	879,581	82,820	194,636	2,496,784	85,758	2,582,543
セグメント資産	3,170,969	4,848,623	2,309,393	6,349,172	16,678,158	1,535,495	18,213,654
その他の項目							
減価償却費	150	2,402	135,117	62,031	199,702	31,760	231,462
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額			33,487	8,884	42,372	28,104	70,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,959,413	11,992,529	6,338,501	1,255,587	37,546,031	556,297	38,102,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,456	209,897		126,076	573,430	894,152	1,467,582
計	18,196,870	12,202,426	6,338,501	1,381,663	38,119,462	1,450,449	39,569,912
セグメント利益	1,020,368	730,069	383,930	355,187	2,489,555	32,625	2,522,180
セグメント資産	5,336,599	5,422,999	2,274,741	5,888,648	18,922,989	1,084,382	20,007,372
その他の項目							
減価償却費	1,895	982	20,278	55,994	79,151	29,509	108,661
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,080	440	7,571	180	9,272	61,240	70,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,983,137	38,119,462
「その他」の区分の売上高	1,966,905	1,450,449
セグメント間取引消去	1,719,680	1,467,582
連結財務諸表の売上高	34,230,362	38,102,329

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,496,784	2,489,555
「その他」の区分の利益	85,758	32,625
セグメント間取引消去	14,988	8,808
連結財務諸表の売上総利益	2,567,555	2,513,371

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,678,158	18,922,989
「その他」の区分の資産	1,535,495	1,084,382
その他の調整額	1,130,383	768,970
全社資産(注)	10,341,147	9,254,340
連結財務諸表の資産合計	27,424,418	28,492,742

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	199,702	79,151	31,760	29,509	23,762	22,286	255,225	130,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,372	9,272	28,104	61,240	10,940	108,725	81,417	179,238

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社宅設備投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
29,606,328	2,260,504	1,901,231	462,298	34,230,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
31,763,828	2,497,397	3,376,576	464,526	38,102,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
減損損失				4,000	4,000			4,000

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
減損損失				74,306	74,306		5,146	79,452

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
(負ののれん)								
当期償却額							260,956	260,956

(注)報告セグメントに配分していないのれんの償却額は、平成22年 4月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額であります。なお、当期末残高はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	267.16円	194.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	10.29円	68.14円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損
 失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金 額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	211,981	1,403,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純 損失()(千円)	211,981	1,403,755
普通株式の期中平均株式数(株)	20,602,892	20,601,053

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,499,696	5,008,063
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(995,655)	(1,004,273)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,504,041	4,003,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,601,667	20,600,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設(株)	第2回無担保社債	平成22年 9月27日	90,000	70,000 (20,000)	0.72	無	平成27年 9月25日
"	第5回無担保社債	平成22年 10月27日	100,000	68,000 (32,000)	0.61	無	平成25年 10月25日
"	第6回無担保社債	平成23年 2月25日	100,000	80,000 (20,000)	0.64	無	平成26年 2月25日
"	第7回無担保社債	平成23年 2月24日	100,000	80,000 (40,000)	0.71	無	平成26年 2月24日
"	第8回無担保社債	平成23年 9月30日		450,000 (100,000)	0.60	無	平成28年 9月30日
"	第9回無担保社債	平成23年 9月26日		84,000 (32,000)	0.55	無	平成26年 9月26日
"	第10回無担保社債	平成24年 3月26日		100,000 (32,000)	0.55	無	平成27年 3月26日
"	第11回無担保社債	平成23年 3月30日		500,000 (75,000)	0.76	無	平成31年 3月25日
合計			390,000	1,432,000 (351,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
351,000	395,000	251,000	185,000	125,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,537,470	4,771,280	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,361,289	1,889,824	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,788,680	2,360,926	1.85	平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 社内預金	29,389	26,193	1.50	
合計	10,716,828	9,048,223		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,385,483	526,291	374,655	71,497

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,337,697	14,215,455	25,045,016	38,102,329
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	496,399	657,662	681,751	1,132,517
四半期(当期)純損失金額 (千円)	497,589	627,182	703,547	1,403,755
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	24.15	30.4	34.15	68.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.15	6.29	3.71	33.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,774,789	2 3,525,728
受取手形	1 166,941	1, 4, 6 477,755
完成工事未収入金	1 5,917,336	1 7,232,169
不動産事業未収入金	1 28,223	1 48,818
販売用不動産	172,562	157,985
未成工事支出金	90,084	121,185
不動産事業支出金	619,600	611,700
材料貯蔵品	2,365	2,424
短期貸付金	1 265,571	1 200,542
前渡金	175,074	229,447
前払費用	37,593	32,610
未収入金	154,675	98,446
未収消費税等	284,098	-
繰延税金資産	60,440	56,700
立替金	198,112	334,999
その他	34,668	121,353
貸倒引当金	6,055	246,193
流動資産合計	11,976,083	13,005,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,499,913	2 2,391,728
減価償却累計額	1,552,805	1,498,147
建物（純額）	947,108	893,580
構築物	90,986	91,164
減価償却累計額	86,839	88,286
構築物（純額）	4,146	2,877
機械及び装置	428,637	402,722
減価償却累計額	407,236	396,748
機械及び装置（純額）	21,401	5,973
船舶	396,046	15,000
減価償却累計額	395,296	14,399
船舶（純額）	750	600
車両運搬具	135,240	125,883
減価償却累計額	124,340	118,719
車両運搬具（純額）	10,899	7,163
工具、器具及び備品	136,737	111,088
減価償却累計額	126,905	104,619
工具、器具及び備品（純額）	9,831	6,469
土地	2, 5 3,694,026	2, 5 3,618,714
有形固定資産合計	4,688,163	4,535,379

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,337	842
電話加入権	23,881	23,881
無形固定資産合計	26,218	24,724
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,309,412	2 1,317,240
関係会社株式	225,202	237,119
出資金	115	115
長期貸付金	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	65,618	62,075
従業員に対する長期貸付金	30,755	34,923
長期未収入金	1,249,956	282,606
破産更生債権等	1,014,435	1,994,149
長期前払費用	11,632	9,773
保険積立金	85,061	87,649
繰延税金資産	197,211	-
その他	100,510	75,130
貸倒引当金	27,768	922,790
投資その他の資産合計	4,292,143	3,207,993
固定資産合計	9,006,526	7,768,097
資産合計	20,982,610	20,773,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,256,851	1 3,732,836
工事未払金	1 2,543,180	1 3,773,984
短期借入金	2 4,412,030	2, 7 2,940,000
1年内償還予定の社債	92,000	351,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,999,247	2, 7 1,619,264
未払金	1 84,213	1 500,359
未払費用	93,274	90,351
未払法人税等	25,720	20,934
未払消費税等	-	16,688
未成工事受入金	1,265,130	1,833,580
預り金	58,643	71,300
前受収益	8,749	10,775
完成工事補償引当金	33,248	51,299
工事損失引当金	27,935	70,550
賞与引当金	38,649	37,773
デリバティブ債務	39,106	45,814
その他	24,800	3,292
流動負債合計	14,002,782	15,169,805

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	298,000	1,081,000
長期借入金	2,216,862 ²	1,683,458 ^{2, 7}
長期未払金	45,620	42,257
再評価に係る繰延税金負債	124,894	109,475
退職給付引当金	405,902	341,024
環境対策引当金	2,394	2,394
資産除去債務	8,799	8,955
デリバティブ債務	81,038	39,267
その他	42,338	39,586
固定負債合計	3,225,850	3,347,420
負債合計	17,228,632	18,517,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	112,774	1,415,211
利益剰余金合計	737,774	790,211
自己株式	121,829	121,946
株主資本合計	4,516,761	2,988,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,437	93,733
繰延ヘッジ損益	71,486	85,082
土地再評価差額金	569,859 ⁵	553,298 ⁵
評価・換算差額等合計	762,783	732,114
純資産合計	3,753,978	2,256,544
負債純資産合計	20,982,610	20,773,770

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 24,812,001	3 25,649,811
不動産事業等売上高	3 215,939	3 283,951
売上高合計	25,027,940	25,933,763
売上原価		
完成工事原価	1, 3, 6 23,109,143	1, 3, 6 24,222,863
不動産事業等売上原価	2, 3 127,804	2, 3 143,426
売上原価合計	23,236,947	24,366,289
売上総利益		
完成工事総利益	1,702,857	1,426,948
不動産事業総利益	88,135	140,524
売上総利益合計	1,790,992	1,567,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,306	48,979
従業員給料手当	587,916	537,525
賞与引当金繰入額	16,619	16,242
法定福利費	108,296	101,196
福利厚生費	16,648	16,368
修繕維持費	3,975	1,419
事務用品費	71,484	66,517
通信交通費	156,876	159,714
動力用水光熱費	24,635	23,413
広告宣伝費	1,559	927
貸倒引当金繰入額	-	450,691
交際費	8,168	9,170
寄付金	410	5,642
地代家賃	29,573	35,126
減価償却費	18,331	17,606
租税公課	45,880	44,032
事業所税	2,933	2,799
雑費	199,115	195,773
販売費及び一般管理費合計	3, 6 1,342,732	3, 6 1,733,147
営業利益又は営業損失()	448,260	165,673
営業外収益		
受取利息	3 23,807	3 12,994
受取配当金	3 45,391	3 34,081
助成金収入	29,326	18,733
その他	16,874	29,745
営業外収益合計	115,399	95,554

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	192,989	193,855
社債利息	758	4,193
手形売却損	2,871	2,885
為替差損	266,406	62,899
その他	56,590	112,559
営業外費用合計	519,616	376,391
経常利益又は経常損失()	44,044	446,511
特別利益		
固定資産売却益	4 1,440	4 961
投資有価証券売却益	62	60
貸倒引当金戻入額	3,237	-
その他	886	-
特別利益合計	5,626	1,021
特別損失		
前期損益修正損	15,032	-
固定資産除売却損	5 964	5 6,247
減損損失	7 4,000	7 79,452
投資有価証券売却損	2,617	21
投資有価証券評価損	21,562	37,234
ゴルフ会員権評価損	4,090	2,620
貸倒引当金繰入額	-	659,650
和解金	14,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,914	-
退職給付制度改定損	-	96,592
その他	2,394	-
特別損失合計	71,076	881,818
税引前当期純損失()	21,405	1,327,308
法人税、住民税及び事業税	31,252	16,005
過年度法人税等	19,199	-
法人税等調整額	10,711	152,293
法人税等合計	61,163	168,298
当期純損失()	82,569	1,495,606

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,325,309	18.7	3,009,522	12.4
労務費		307,196	1.3	274,003	1.1
外注費		14,270,659	61.8	17,399,548	71.8
経費		4,205,978	18.2	3,539,789	14.7
(うち人件費)		(1,728,477)	(7.5)	(1,608,941)	(6.6)
計		23,109,143	100.0	24,222,863	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産費		28,144	22.0	25,957	18.1
経費		99,660	78.0	117,468	81.9
合計		127,804	100.0	143,426	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,232,784	1,232,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,532,784	1,532,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	226,740	112,774
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	1,142
剰余金の配当	31,240	31,237
当期純損失()	82,569	1,495,606
当期変動額合計	113,965	1,527,986
当期末残高	112,774	1,415,211
利益剰余金合計		
当期首残高	851,740	737,774

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	1,142
剰余金の配当	31,240	31,237
当期純損失()	82,569	1,495,606
当期変動額合計	113,965	1,527,986
当期末残高	737,774	790,211
自己株式		
当期首残高	121,631	121,829
当期変動額		
自己株式の取得	198	116
当期変動額合計	198	116
当期末残高	121,829	121,946
株主資本合計		
当期首残高	4,630,925	4,516,761
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	1,142
剰余金の配当	31,240	31,237
当期純損失()	82,569	1,495,606
自己株式の取得	198	116
当期変動額合計	114,163	1,528,102
当期末残高	4,516,761	2,988,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,381	121,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,819	27,704
当期変動額合計	136,819	27,704
当期末残高	121,437	93,733
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	71,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,486	13,595
当期変動額合計	71,486	13,595
当期末残高	71,486	85,082
土地再評価差額金		
当期首残高	570,014	569,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	16,561
当期変動額合計	155	16,561
当期末残高	569,859	553,298

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	554,632	762,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,150	30,669
当期変動額合計	208,150	30,669
当期末残高	762,783	732,114
純資産合計		
当期首残高	4,076,292	3,753,978
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	1,142
剰余金の配当	31,240	31,237
当期純損失（ ）	82,569	1,495,606
自己株式の取得	198	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,150	30,669
当期変動額合計	322,314	1,497,433
当期末残高	3,753,978	2,256,544

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却をおこなっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異については、翌事業年度から5年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当事業年度に特別損失として96,592千円を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに金利変動リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた232,780千円は、「立替金」198,112千円「その他」34,668千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	34,691千円	63,900千円
短期貸付金	257,000千円	200,542千円
支払手形	470,234千円	107,556千円
工事未払金及び未払金	196,311千円	126,888千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	500,000千円	500,000千円
建物	73,791千円	108,578千円
土地	1,157,241千円	1,315,382千円
投資有価証券	965,352千円	973,589千円
計	2,696,385千円	2,897,550千円

(前事業年度)

この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産(株)及びセントラル工材(株)の借入金について担保提供しています。

(当事業年度)

この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産(株)及びセントラル工材(株)の借入金について担保提供しています。

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,332,030千円	1,360,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,681,320千円	1,435,928千円
長期借入金	1,941,860千円	1,630,684千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
三徳物産(株) (借入債務)	521,912千円	396,440千円
中央地所(株) (借入債務)	622,002千円	575,339千円
セントラル工材(株) (借入債務)	1,053,673千円	1,004,858千円
トクラタイランド(株) (借入債務)		26,700千円
計	2,197,587千円	2,003,337千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		151,660千円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	210,938千円	353,015千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		5,876千円

7 財務制限条項

長期借入金700,000千円(うち1年内返済予定長期借入金280,000千円、シンジケート・ローン契約)に以下の財務制限条項が付されております。

- (ア) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期・第2四半期の直前の決算期・第2四半期の末日又は2010年9月に終了する第2四半期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- (イ) 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失(但し、販売費及び一般管理費に計上された営業債権貸倒損失を除く。)を計上しないこと。
- (ウ) 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失(但し、販売費及び一般管理費に計上された営業債権貸倒損失並びに為替差損及び差益を除く。)を計上しないこと。

上記に一つでも抵触した場合には、半田市日東町の土地建物に対する抵当権の設定が求められます。
なお、当事業年度において上記の(イ)及び(ウ)の条項に抵触する恐れがあり、半田市日東町の土地・建物に対し、抵当権を設定する可能性があります。上記のとおり、債務残高は700,000千円であり、土地・建物の簿価は455,418千円(土地452,088千円、建物3,329千円)であります。
短期借入金390,000千円に以下の財務制限条項が付されております。

- (ア) 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- (イ) 各事業年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益から当該損益計算書に記載される為替差損を控除した金額が赤字とならないようにする。
- (ウ) 各事業年度の各四半期決算短信における連結損益計算書に示される売上総利益が赤字にならないようにする。

上記に一つでも抵触した場合には、貸付人からの請求によって、原契約に基づくすべての債務の期限の利益を失います。

なお、当事業年度において上記の(ア)及び(イ)の条項に抵触しておりますが、平成24年6月25日付にて、当借入金は全額を返済しております。

長期借入金159,707千円(うち1年内返済予定長期借入金106,933千円)に以下の財務制限条項が付されております。

- (ア) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。
- (イ) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないこと。

上記に一つでも抵触した場合には、貸付人からの請求によって、原契約に基づくすべての債務の期限の利益を失います。

なお、当事業年度において上記の(ア)の条項に抵触しており、貸付人からの請求によって、原契約に基づく全ての債務の期限の利益を失うこととなりますが、当事業年度末における現金及び預金は3,525,728千円であり、返済原資に問題はありませぬ。

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	25,548千円	66,525千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産事業等売上原価	28,144千円	16,780千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	182,183千円	891,848千円
不動産事業等売上高	123,029千円	184,429千円
完成工事原価	2,049,477千円	1,072,474千円
不動産事業等売上原価	17,759千円	21,995千円
販売費及び一般管理費	134,628千円	123,190千円
受取利息	13,850千円	10,084千円
受取配当金	26,000千円	13,000千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置		16千円
車両運搬具		932千円
工具、器具及び備品	1,440千円	12千円
合 計	1,440千円	961千円

5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	781千円	
機械及び装置	105千円	6,043千円
車両運搬具		168千円
工具、器具及び備品	77千円	35千円
合 計	964千円	6,247千円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
14,467千円	17,105千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	賃貸用不動産
種類	土地・建物
場所	愛知県豊橋市
その他	
金額	4,000千円

賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(経緯)

賃貸収入の低下により収益性が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び財産評価基準書の路線価に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	海外事業用不動産	福利厚生施設
種類	土地	土地・建物
場所	ブラジル	愛知県知多郡
その他		
金額	74,306千円	5,146千円

(経緯)

地価の著しい下落及び、保有資産の状況を見直したため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法、財産評価基準書の路線価及び不動産鑑定評価に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,245,531	1,991		1,247,522

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,991株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,247,522	1,194		1,248,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,194株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	12,715千円	82,636千円	95,352千円
減価償却累計額相当額	9,643千円	60,863千円	70,506千円
期末残高相当額	3,071千円	21,773千円	24,845千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	10,939千円	75,436千円	86,376千円
減価償却累計額相当額	10,101千円	69,208千円	79,310千円
期末残高相当額	838千円	6,227千円	7,066千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17,779千円	7,066千円
1年超	7,066千円	
合計	24,845千円	7,066千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,220千円	17,779千円
減価償却費相当額	19,220千円	17,779千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	180,802	199,479
関連会社株式	44,400	37,639
計	225,202	237,119

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,653 千円	14,278 千円
工事損失引当金	11,313 千円	26,668 千円
販売用不動産評価損	81,071 千円	68,030 千円
完成工事補償引当金	13,465 千円	19,391 千円
貸倒引当金	千円	280,806 千円
土地	201,310 千円	203,192 千円
繰越欠損金	661 千円	118,702 千円
退職給付引当金	164,390 千円	121,063 千円
投資有価証券評価損	61,560 千円	59,936 千円
その他投資有価証券評価差額金	49,182 千円	33,275 千円
その他	134,042 千円	108,607 千円
繰延税金資産 小計	732,654 千円	1,053,952 千円
評価性引当額	473,959 千円	996,384 千円
繰延税金資産 合計	258,695 千円	57,567 千円
繰延税金負債		
資産除去債務	1,043 千円	867 千円
繰延税金負債 合計	1,043 千円	867 千円
繰延税金資産純額	257,651 千円	56,700 千円
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	305,168 千円	267,493 千円
評価性引当額	305,168 千円	267,493 千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債	124,894 千円	109,475 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	124,894 千円	109,475 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、記載していません。	税引前当期純損失のため、記載していません。

税効果会計適用後の法人税等の負担率

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,050千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は15,419千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	180.26円	108.36円
1株当たり当期純損失金額()	3.96円	71.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	82,569	1,495,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,569	1,495,606
普通株式の期中平均株式数(株)	20,826,553	20,824,714

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,753,978	2,256,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,753,978	2,256,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,825,328	20,824,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	日東工業株式会社	109,400	118,699
	中部電力株式会社	74,000	110,556
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	102,181
	株式会社広島銀行	268,195	101,377
	株式会社愛知銀行	16,799	83,995
	株式会社サガミチェーン	88,000	52,976
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	52,640
	株式会社ドミー	101,000	50,197
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	46,490
	株式会社エムジーホーム	510	40,960
	中部鋼鉄株式会社	82,000	36,654
	美濃窯業株式会社	143,000	30,745
	株式会社ジーフット	27,000	25,380
	その他34銘柄	1,050,201	245,160
計		2,425,357	1,297,312

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,217
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	890
計	400,000	2,108

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
	世界三資産バランスファンド	11,972,700	8,586
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	3,727
	中部経済圏株式ファンド	500	3,497
	ピクテ・グローバルインカム	420	2,008
計		11,978,620	17,819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,499,913	1,245	109,430 (4,140)	2,391,728	1,498,147	50,632	893,580
構築物	90,986	178		91,164	88,286	1,269	2,877
機械装及び装置	428,637	3,161	29,076	402,722	396,748	12,332	5,973
船舶	396,046		381,046	15,000	14,399	149	600
車両運搬具	135,240	2,754	12,111	125,883	118,719	6,321	7,163
工具、器具及び備品	136,737	1,656	27,305	111,088	104,619	4,827	6,469
土地	3,694,026		75,311 (75,311)	3,618,714			3,618,714
有形固定資産計	7,381,588	8,995	634,279 (79,452)	6,756,301	2,220,921	75,532	4,535,379
無形固定資産							
ソフトウェア				2,054	1,212	1,613	842
電話加入権				23,881			23,881
無形固定資産計				25,936	1,212	1,613	24,724
長期前払費用	17,395	545	552	17,388	7,614	2,387	9,773

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	海外工事事業用機械装置の取得	3,161千円
車両運搬具	海外工事事業用車両の取得	2,754千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	自己使用建物の除却	105,289千円
船舶	海上工事事業用の船舶の除却	381,046千円
土地	海外工事事業用不動産の減損	74,306千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,823	1,141,706	362	6,183	1,168,984
完成工事補償引当金	33,248	51,299	33,248		51,299
工事損失引当金	27,935	66,525	23,909		70,550
賞与引当金	38,649	37,773	38,649		37,773
環境対策引当金	2,394				2,394

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

現金 35,035千円

預金

当座預金 778,909

普通預金 1,395,596

通知預金 66,000

定期預金 870,000

その他 380,186

計 3,525,728

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジケン	355,885
瀧上工業株式会社	31,395
太平洋シールドメカニクス株式会社	18,335
パナソニック環境エンジニアリング株式会社	14,685
セントラル工材株式会社	10,315
その他	47,138
計	477,755

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形(千円)
平成24年4月	14,665
平成24年5月	5,823
平成24年6月	56,365
平成24年7月	40,726
平成24年8月	360,175
計	477,755

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グアテマラ共和国通信・施設・住宅省	1,465,849
医療法人和香会	622,756
名古屋市上下水道局	459,149
三菱地所レジデンス株式会社	433,015
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	311,678
その他	3,939,721
計	7,232,169

(b)滞留状態

平成24年3月計上額	6,839,154千円
平成23年3月以前計上額	393,015
計	7,232,169

(二)販売用不動産

この内土地の内訳は次のとおりであります。

中部地区	13.9千㎡	83,353千円
北陸地区	0.7	3,000
九州地区	0.6	61,700
海外	0.0	9,931
計	15.4	157,985

(ホ)未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
90,084	24,253,964	24,222,863	121,185

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	485千円
労務費	626
外注費	71,602
経費	48,471
計	121,185

(へ)不動産事業支出金

この内土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	1.0千㎡	611,700千円
計	1.0	611,700

(ト)破産更生債権等

相手先	金額(千円)
名阪開発株式会社	993,650
株式会社ジョイントコーポレーション	549,265
株式会社マジスティックライズ	451,234
計	1,994,149

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイダン株式会社	226,858
斎久工業株式会社	172,532
栄都建設株式会社	136,500
三徳物産株式会社	107,556
吉田鋼業株式会社	97,034
その他	2,992,354
計	3,732,836

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	838,631
平成24年5月	883,541
平成24年6月	911,627
平成24年7月	805,828
平成24年8月	293,207
計	3,732,836

(口)工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社A I H O	314,571
株式会社熊谷組	99,590
斎久工業株式会社	77,152
小野田ケミコ株式会社	71,514
株式会社竹中土木	67,436
その他	3,143,719
計	3,773,984

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	570,000
株式会社広島銀行	500,000
株式会社横浜銀行	420,000
株式会社りそな銀行	390,000
株式会社中京銀行	300,000
その他	760,000
計	2,940,000

(二)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京U F J 銀行	612,000
株式会社中京銀行	190,000
株式会社愛知銀行	176,400
株式会社名古屋銀行	134,996
株式会社第三銀行	106,933
その他	398,935
計	1,619,264

(ホ)未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入金(千円)	完成工事高への振替高(千円)	当期末残高(千円)
1,265,130	25,757,643	25,189,193	1,833,580

(ハ)社債

区分	金額(千円)
第11回無担保私募債	425,000
第8回無担保私募債	350,000
第10回無担保私募債	68,000
第6回無担保私募債	60,000
第9回無担保私募債	52,000
その他	126,000
合計	1,081,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ト)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	520,600
株式会社中京銀行	421,900
株式会社商工組合中央金庫	242,290
株式会社名古屋銀行	200,424
株式会社愛知銀行	83,800
その他	214,444
計	1,683,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
- (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | 第67期 第1
四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
東海財務局長に提出。 |
| | | 第67期 第2
四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
東海財務局長に提出。 |
| | | 第67期 第3
四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | 第67期 第2
四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成24年6月21日
東海財務局長に提出。 |
| | | 第67期 第3
四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年6月21日
東海財務局長に提出。 |

(5) 臨時報告書

- 1 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月30日東海財務局長に提出。
- 2 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）の規定に基づく臨時報告書
平成24年3月7日東海財務局長に提出。
- 3 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成24年5月11日東海財務局長に提出。
- 4 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成24年5月15日東海財務局長に提出。
- 5 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成24年5月15日東海財務局長に提出。
- 6 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月20日東海財務局長に提出。

7 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づ
く臨時報告書

平成24年6月28日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（5）4 臨時報告書の訂正報告）

平成24年6月20日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されている開示すべき重要な不備のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。